

第 1 4 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1 4 7, 3 2 8	流 動 負 債	7, 6 5 0
現金及び預金	1 4 1, 5 8 3	未 払 費 用	1, 5 8 2
未 収 入 金	3, 0 5 7	未 払 法 人 税 等	2, 5 6 2
前 払 費 用	5 4 5	未 払 消 費 税 等	7 8 3
未 収 収 益	2, 1 3 8	前 受 金	2, 5 8 4
立 替 金	4	預 り 金	1 3 6
固 定 資 産	1, 3 1 7, 7 9 0	固 定 負 債	4, 2 0 3
有 形 固 定 資 産	4 7 4, 8 2 7	預 り 保 証 金	4, 2 0 3
建 物	4 4 2, 9 0 9		
構 築 物	2 7, 9 5 4	負 債 合 計	1 1, 8 5 4
備 品	1, 6 2 8		
建 設 仮 勘 定	2, 3 3 5	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	7 1 2	株 主 資 本	1, 4 5 3, 2 6 4
電 話 加 入 権	1 4 5	資 本 金	1, 5 6 8, 0 0 0
水 道 施 設 利 用 権	5 6 6	利 益 剰 余 金	△ 1 1 4, 7 3 5
投 資 そ の 他 の 資 産	8 4 2, 2 4 9	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1 1 4, 7 3 5
長 期 預 金	2 4 3, 0 0 0		
投 資 有 価 証 券	5 9 9, 0 2 2	純 資 産 合 計	1, 4 5 3, 2 6 4
長 期 前 払 費 用	1 5 6		
差 入 保 証 金	7 0		
資 産 合 計	1, 4 6 5, 1 1 8	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1, 4 6 5, 1 1 8

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 4 期 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
賃 貸 料 収 入		59,347
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		58,070
営 業 利 益		1,277
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,989	
雑 収 入	1,078	6,068
経 常 利 益		7,345
税引前当期純利益		7,345
法人税、住民税 及 び 事 業 税		950
当 期 純 利 益		6,395

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 4 期株主資本等変動計算書

(平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
				純資産合計
前期末残高	1,568,000	△121,130	△121,130	1,446,869
当期変動額				
当期純利益		6,395	6,395	6,395
当期変動額合計		6,395	6,395	6,395
当期末残高	1,568,000	△114,735	△114,735	1,453,264

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっております。

主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～20年
	器具・備品	5～10年

無形固定資産・・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額・・・180,865千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数・・・31,360株

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	津市	被所有 直接 33%	土地の賃借 オフィスの賃貸	賃料の支払 賃料の受取	3,429 23,963	未収入金	2,096

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金、債券等に限定しております。

投資有価証券は満期保有目的の債券であり、毎期時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	141,583	141,583	—
② 長期預金	243,000	244,257	1,257
③ 投資有価証券 満期保有目的の債券	599,022	603,220	4,197

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期預金

これらの時価について、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

③投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された金額によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県津市あのかつ台において賃貸用のオフィスビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
442,909	474,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額・・・46,341円34銭

1株当たり当期純利益・・・203円93銭